



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月14日
東

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 1434 URL <https://www.jesco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 松本 俊洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長 (氏名) 唐澤 光子 (TEL) 03(5315)0331
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 2022年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績(2021年9月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	10,381	12.0	775	38.5	726	20.9	512	10.7
2021年8月期	9,268	3.1	560	64.4	601	53.9	463	47.1

(注) 包括利益 2022年8月期 760百万円(64.1%) 2021年8月期 463百万円(93.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	76.66	75.96	12.5	5.8	7.5
2021年8月期	70.04	69.26	12.9	5.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 ー百万円 2021年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	13,466	4,765	32.8	657.16
2021年8月期	11,795	3,994	32.1	570.33

(参考) 自己資本 2022年8月期 4,418百万円 2021年8月期 3,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	696	△185	△240	1,557
2021年8月期	1,158	△2,385	1,552	1,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	14.00	14.00	93	20.0	2.6
2022年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	100	19.6	2.4
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		—	

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	15.6	785	1.2	745	2.5	618	20.5	92.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）PEICO Construction Joint Stock Company

なお、PEICO Construction Joint Stock Companyは2022年6月23日付けでJESCO PEICO Engineering Joint Stock Companyに社名変更しております。

また、特定子会社の異動には該当しませんが第3四半期連結会計期間より、新たに当社100%出資の子会社として設立したJESCO Holdings Singapore Pte.Ltd.を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年8月期	6,735,100株	2021年8月期	6,650,000株
2022年8月期	11,585株	2021年8月期	5,485株
2022年8月期	6,687,966株	2021年8月期	6,613,434株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	855	△11.5	122	△51.6	129	△51.2	131	△56.9
2021年8月期	966	39.9	252	61.9	265	71.3	305	326.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年8月期	19.68		19.50					
2021年8月期	46.19		45.67					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
2022年8月期	8,917		3,534		39.6	525.76		
2021年8月期	8,871		3,447		38.9	518.84		

(参考) 自己資本 2022年8月期 3,534百万円 2021年8月期 3,447百万円

2. 2023年8月期の個別業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通 期	880	2.8	150	15.8	430	226.7	64.29	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年9月1日～2022年8月31日)のわが国経済は、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じ、徐々に社会経済活動の制限が緩和され、緩やかではありますが回復に向けた動きが表れております。しかしながら、半導体不足や原材料費高騰に加え、エネルギー問題や大幅な円安、ウクライナ情勢の長期化などが国内外の経済に大きな影響を与えており、不透明かつ不安定な状況が今後も続いていくと想定されます。

1) サステナブル経営

このような経済環境の中、当社グループではサステナブル経営のもと、新型コロナウイルス禍のニューノーマル時代でも成長できる企業を目指すとともに、SDGs実現に向け、森林保有など脱炭素への取り組みも強化してまいりました。このような活動の中、当社で保有し、維持・管理を行っている那智勝浦の保安林(16.7ha)が、2022年9月に(公財)都市緑化機構の社会・環境貢献緑地評価システム(SEGES*1)審査会にてExcellent Stage 2に認定されました。当該保安林は、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の一部である「那智の滝」に近く、CO2の固定機能のみならず、水資源の涵養や景観形成の機能を有しております。当社では、当該保安林の他、吉野の山林等を含め約27haを保有しており、今後も拡大することにより、都市に立地する企業が森林を保有・維持管理し、地域への環境保全に貢献するという新しい形での社会貢献を進めてまいります。

また、再生可能エネルギーへの取り組みが評価され、2021年11月30日発行の「Newsweek」Internationalに「グリーン社会構築に尽力する日本企業」として紹介されるとともに、2022年8月25日には太陽光発電とエネルギーの未来を考える専門誌「PVeye」9月号に「オンサイト太陽光 機器選びの極意」を保有するEPC企業として紹介されました。今後ともカーボンニュートラル実現に向けて再生可能エネルギー関連設備の拡大に尽力してまいります。

2) 当期業績について

当期は、現中期経営計画の最終年度に当たり、3年間の集大成として、DXによる働き方改革やクラウドを活用した教育システム「JESCOアカデミー」によるAI・DX人材のリスキリング及び国家資格保有者の拡大、パートナー会社との共創による国内外のネットワーク構築などの体制整備の強化に取り組んでまいりました。

このような体制強化のもと、国内においては、脱炭素社会実現を目指した再生可能エネルギー及び、IoTや自動運転など高度情報化社会実現に向けた5G等の通信インフラ設備、異常気象による激甚災害に備えた防災減災関連設備などの市場が拡大しており、当社グループとしても注力してまいりました。当期におきましては、太陽光発電設備や移動体通信設備工事が、一部では半導体不足などの影響をうけたものの、順調に推移することができました。今後とも、これらを注力分野として取り組んでまいります。また、本年9月に、群馬県の阿久澤電機株式会社とのM&Aを公表いたしました。当社グループのJESO SUGAYA社との連携により、群馬県及び近隣県での受注拡大を図ると共に、北関東No.1の電気設備・電気通信設備工事会社を目指してまいります。

海外においては、本年1月に公表いたしましたベトナム首都ハノイ市近郊のPEICO Construction Joint Stock Company(以下、PEICO社)とのM&Aについて、4月16日に調印、6月21日に企業登録を完了いたしました。PEICO社は特にハノイを中心とした大手日系企業の工場メンテナンスに強みを持っております。当社は2001年の同国進出以降、南部ホーチミンを中心に電気設備工事で多くの実績を築いてきましたが、今回のM&Aにより、PEICO社の強みと信頼を活かしつつJESCOグループとしての新体制のもと、北部ハノイでのEPC事業を強化し、更なる事業拡大を目指してまいります。当期におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、設計積算部門では、ホーチミン東部にハブ空港として建設されるロンタイン国際空港の電気設備関連の詳細設計が順調に推移し予定どおり2022年8月末に完了し、新たにハノイ北部のノイバイ国際空港ターミナル拡張工事の電気設備詳細設計に取り組む予定です。また、建設部門では、ホーチミンでの高層コンドミニウム建設工事の再開や大規模リゾート施設の電気設備工事の受注などに改善の兆しが見られます。引き続き、成長分野である国際空港関連設備、太陽光発電設備、防災減災設備などの受注拡大に努め、アセアン地域においても積極的に成長を目指してまいります。

なお、2020年12月よりスリランカ国で建設中のバンダラナイケ国際空港案件に関して、新型コロナウイルスのパンデミック等の影響により生じた同国の経済危機により中断しております。当社といたしましては、今後の情勢を注視しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、前期業績に対して増収増益となりました。経営成績は、売上高103億81百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益7億75百万円(前年同期比38.5%増)、経常利益7億26百万円(前年同期比20.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5億12百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「3 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

① 国内EPC事業

国内EPC事業では、注力分野である太陽光発電設備において、PPA(Power Purchase Agreement*2)モデルの自家消費型の設計施工案件が増加するとともに、同じく注力分野である5G等移動体通信工事において稼働率向上など順調に推移いたしました。一部では新型コロナウイルス感染症や半導体等の出荷遅れの影響を受けたものの、売上・セグメント利益とも増収増益となりました。

当連結会計年度における当セグメントの経営成績は、売上高84億10百万円(前年同期比12.8%増)、セグメント利益6億48百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

② アセアンEPC事業

アセアンEPC事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたものの、設計積算部門においては、テレワークやDXを積極的に活用し、国内設計部門との一体化推進により順調に推移しました。建設部門においては、新型コロナウイルス感染症に加え、ホーチミン市での大型集合住宅投資抑制の影響を受けたものの、大規模リゾート施設の電気設備工事が順調に進捗するとともに、当期後半には高層 condominium 建設工事が再開するなど復調傾向が見られたほか、JESCO HOABINH ENGINEERING社において工事未収入金の回収が進み、貸倒引当金が減少したことにより増収増益となりました。

当連結会計年度における当セグメントの経営成績は、売上高16億88百万円(前年同期比4.7%増)、セグメント利益1億23百万円(前年同期比328.0%増)となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業では、2020年12月に取得したJESCO新宿御苑ビルの賃貸管理収入により、増収増益となりました。

当連結会計年度における当セグメントの経営成績は、売上高2億82百万円(前年同期比40.0%増)、セグメント利益1億円(前年同期はセグメント損失14百万円)となりました。

*1 SEGES (Social and Environmental Green Evaluation System) : 公益財団法人都市緑化機構が運営する企業等の敷地、用地における緑地の保全、創出、活用等の取組み及び活動について審査し、環境貢献活動、社会貢献活動の取組み状況を社会貢献性及び環境貢献性の観点から、総合的に評価し、格付け区分するシステム。

*2 PPAモデル : 施設所有者が提供する屋根や敷地などにPPA事業者(太陽光発電の所有・管理を行う会社)が太陽光発電システムを設置・運用し、発電された電力を施設所有者へ有償提供するビジネスモデル

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、55億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億49百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が1億8百万円、受取手形・完成工事未収入金等が7億49百万円増加し、未成工事支出金が12百万円減少したこと等によるものであります。当連結会計年度末における固定資産は、78億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億22百万円の増加となりました。これは、のれんが1億87百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当連結会計年度末における資産合計は、134億66百万円となり、16億70百万円の増加となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、47億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億79百万円の増加となりました。これは、支払手形・工事未払金等が9億11百万円、未払法人税等が80百万円、短期借入金金が43百万円増加したこと等によるものであります。当連結会計年度末における固定負債は、39億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円の減少となりました。これは長期借入金金が85百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当連結会計年度末における負債合計は、87億円となり、8億98百万円の増加となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、47億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億71百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が4億38百万円、非支配株主持分が1億43百万円増加したこと等によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の32.1%から当連結会計年度末は32.8%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加し、15億57百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7億34百万円、減価償却費1億26百万円、仕入債務の増加6億41百万円等の増加要因に対し、未成工事受入金の減少1億78百万円、棚卸資産の減少1億31百万円等の減少要因により、6億96百万円の収入（前連結会計年度は11億58百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1億50百万円、投資有価証券の売却による収入1億4百万円等の増加要因に対し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億57百万円、投資有価証券の取得による支出99百万円等の減少要因により、1億85百万円の支出（前連結会計年度は23億85百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入26億円等の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出25億57百万円、配当金の支払額93百万円、社債の償還による支出50百万円、長期借入金の返済による支出1億36百万円等の減少要因により、2億40百万円の支出（前連結会計年度は15億52百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

2020年から世界各国に拡大した新型コロナウイルス感染症は、ワクチン接種などの対策に伴い徐々に社会経済活動の復調が見られますが、一方でウクライナ情勢やエネルギー問題、さらには大幅な為替変動や物価の高騰により世界経済は引き続き厳しい状況に置かれています。

このような環境のもと、当社はサステナブル経営を掲げ、SDGs達成への社会貢献活動とともに事業活動の両面から持続的成長を図るべく2023年8月期から始まる新中期経営計画（2023年～2025年）を策定してまいりました。本中期においては、以下の成長戦略の実現に向け、Challenge & Innovationを推進するとともに、最大の資源である「人材」についても人材育成を重点課題として強化してまいります。

1) サステナブル経営

世界を取り巻く異常気象などから脱炭素への取り組みが喫緊の課題となっており、当社においては、森林の保有・維持管理によるカーボンニュートラルの推進や水資源確保とともに、使用電力の100%再エネ化（再エネ100 RE Actionに参画）など、SDGs実現に向け積極的に取り組んでまいります。

森林につきましては、本年9月に那智勝浦の保安林(16.4ha)が、都市に立地する企業の緑地管理による地域への社会貢献として評価され、(公財)都市緑化機構の社会・環境貢献緑地評価システム(SEGES) Excellent Stage 2の認定を受けました。更なるステージアップを目指すと共に、当社グループ国内の排出CO2(約470トン/年)の100%吸収を図るべく森林の保有(現在約27ha)を拡大してまいります。

また、国内においては出生率低下による人口減とともに、特に建設業においては、高度技術者の不足が大きな課題となっています。当社においても持続的発展を目指すためには、人材確保と教育が不可欠の課題であります。当社では、本年10月に独立行政法人国際協力機構(JICA)と「ベトナム国BIM*3理論を活用した産学連携による電気技術者育成のための案件化調査」を正式締結しました。工学院大学やSOBA Project、ベトナム国ダナン工科大学との産学連携のもと高度技術者の育成を図ると共に、当社グループの人材紹介会社であるJESCOエキスパートエージェント社を通じて当社だけでなく国内外企業の人材不足のニーズに対応してまいります。

2) 成長戦略

①再生可能エネルギー関連設備

脱炭素社会実現に向けて、企業自らが再生可能エネルギーを創出する自家消費型の太陽光発電システムを中心に市場の拡大が予測されています。当社グループは引き続きPPAモデルの自家消費型案件に注力するとともに、O&Mやパネルのリサイクル事業など、ライフサイクルに亘りワンストップでサービスを提供する新たなビジネスモデルを展開してまいります。

②無線通信インフラ関連設備

国土強靱化計画に基づき、激甚化する風水害や大規模地震への対策に向けてデジタル化が推し進められる中、当社グループは引き続き河川監視や防災無線、インフラ改修工事などの防災減災分野に注力してまいります。

移動体通信システムにおいては総務省のデジタル田園都市国家インフラ整備計画により2030年度末5G人口カバー率99%実現へ、さらに2030年代の社会におけるBeyond 5G(6G)推進等が掲げられており、あらゆる産業・社会活動の基盤となるSociety5.0の未来社会実現に向けて当社グループも積極的に取り組んでまいります。

③アセアンEPC

ベトナムをはじめとするアセアン地域では、新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に回復がみられます。ベトナムの設計積算部門では、コロナ禍で取り組んできたDXを進化させるとともに、2020年12月のロンアン支店開設に続き、カントー支店を本年10月に開設し、現状の190名から早期に300名への増員を実行し、事業の拡大を図ってまいります。建設部門では、公共インフラ整備、民間設備投資ともに大きく拡大する可能性があり、再生可能エネルギー、ベトナム国際空港(ロンタイン、ノイバイ、タンソンニャット)、防災減災関連工事や高層コンドミニアム設備工事などの事業拡大に取り組んでまいります。また、本年6月にM&AいたしましたJESCO PEICO社は、ハノイ近郊で日系企業からの工事受注実績を多く有しており、JESCOグループ傘下に入ることにより、北部ハノイでのEPC事業強化を目指してまいります。

④CRE（不動産）

経営戦略の一環として、従来より企業価値向上を目的に不動産の保有または賃貸により収益を確保してきました。駅近の高付加価値のオフィスビルを所有することにより常に高い収益性を確保してきましたが、更なる収益向上を目指し、本年1月に不動産仲介会社JESCO CRE株式会社を設立しました。今後とも、高い収益性を維持しながら、高品質のサービスを提供し、顧客満足の向上に努めてまいります。

各セグメントの業績見通しは以下のとおりであります。

① 国内EPC事業

日本の建設市場においては、新型コロナウイルス感染症や物価上昇、為替変動等の影響により予断を許さない状況ですが、注力分野である再生可能エネルギー及び無線通信インフラ関連設備の受注拡大に向けて取り組んでまいります。また、2022年9月から新たに、群馬県高崎市の阿久澤電機株式会社がグループに加わりました。創業100年超の伝統と信頼のある企業であり、高崎市から直接受託している不法投棄防止用監視カメラの賃貸借業に強みを持っており、群馬県渋川市のJESCO SUGAYA社とのシナジー効果の最大化により、群馬県全域及び近隣県での受注拡大に努めてまいります。

さらに、インターネットを活用した、いつでもどこでも受講できるJESCOアカデミーにより国家資格保有者の増大やDXによる生産性向上に取り組んでまいります。

こうした施策により、2023年8月期の業績予想は、売上高85億円（前年同期比0.9%増）を見込んでおります。

② アセアンEPC事業

コロナ禍においても、DXによる国内設計部門との一体化により順調に推移してきましたベトナムの設計積算部門は、新たに開設したカントー支店を含め5拠点体制により現在の190名から300名へと拡大すると共に、BIM対応技術者の拡充を進めてまいります。建設部門では、現在計画されているロンタイン国際ハブ空港ターミナルビル建設工事やノイバイ国際空港拡張工事、再生可能エネルギー関連設備、防災減災関連設備、高層コンドミニアムや大規模リゾート施設を中心に受注拡大に努めてまいります。

こうした施策により、2023年8月期の業績予想は、売上高29億円（前年同期比61.2%増）を見込んでおります。

③ 不動産事業

不動産事業においては、2022年1月に設立いたしましたJESCO CRE株式会社により、高付加価値物件を保有しオフィス用として賃貸するとともに、適切な不動産売買により安定した事業を推進してまいります。

こうした施策により、2023年8月期の業績予想は、売上高8億円（前年同期比148.4%増）を見込んでおります。

以上の結果、2023年8月期の連結調整後の連結業績予想は、売上高120億円（前年同期比15.6%増）を見込んでおります。

利益に関しては、DX化による事業プロセスの変革など、各種施策により原価低減や経費削減を進め、営業利益7億85百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益7億45百万円（前年同期比2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億18百万円（前年同期比20.5%増）を見込んでおります。

*3 BIM: Building Information Modeling ICTを活用し、3次元の建設デジタルモデルに建築物のデータベースを含めた建築の新しいワークフローを提供する設計ソフト

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,716,525	1,824,925
受取手形・完成工事未収入金等	1,909,019	2,658,648
未成工事支出金	499,057	486,958
原材料及び貯蔵品	23,784	45,285
その他	285,501	746,425
貸倒引当金	△205,800	△184,400
流動資産合計	4,228,088	5,577,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,704,494	2,720,274
減価償却累計額	△787,547	△870,503
建物及び構築物（純額）	1,916,947	1,849,771
機械装置及び運搬具	98,107	132,683
減価償却累計額	△88,603	△113,576
機械装置及び運搬具（純額）	9,504	19,106
土地	5,305,629	5,307,357
リース資産	228,483	254,554
減価償却累計額	△199,780	△209,104
リース資産（純額）	28,702	45,450
その他	271,103	277,224
減価償却累計額	△236,978	△250,072
その他（純額）	34,125	27,151
有形固定資産合計	7,294,909	7,248,837
無形固定資産		
のれん	6,126	193,504
その他	22,303	22,360
無形固定資産合計	28,430	215,865
投資その他の資産		
投資有価証券	107,131	128,626
繰延税金資産	68,922	112,089
その他	92,399	208,447
貸倒引当金	△30,935	△30,935
投資その他の資産合計	237,518	418,227
固定資産合計	7,560,859	7,882,930
繰延資産		
社債発行費	6,923	5,844
繰延資産合計	6,923	5,844
資産合計	11,795,871	13,466,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,132,289	2,043,358
短期借入金	1,387,124	1,430,566
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	136,820	137,298
リース債務	8,337	13,882
賞与引当金	63,515	67,461
工事損失引当金	1,004	4,817
未払法人税等	98,811	179,067
未成工事受入金	690,431	572,724
その他	240,871	289,077
流動負債合計	3,809,203	4,788,255
固定負債		
社債	275,000	225,000
長期借入金	2,857,085	2,771,877
リース債務	24,547	37,023
繰延税金負債	119,202	111,690
退職給付に係る負債	213,658	232,616
長期末払金	331,687	331,687
資産除去債務	15,453	15,559
その他	156,024	186,931
固定負債合計	3,992,658	3,912,387
負債合計	7,801,862	8,700,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,237	1,006,633
資本剰余金	907,761	926,157
利益剰余金	1,942,834	2,381,094
自己株式	△49	△49
株主資本合計	3,838,784	4,313,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,798	9,997
為替換算調整勘定	△45,446	94,623
その他の包括利益累計額合計	△49,245	104,621
非支配株主持分	204,470	347,518
純資産合計	3,994,009	4,765,976
負債純資産合計	11,795,871	13,466,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	9,268,700	10,381,039
売上原価	7,885,216	8,801,943
売上総利益	1,383,483	1,579,095
販売費及び一般管理費	823,087	803,111
営業利益	560,396	775,984
営業外収益		
受取利息	15,961	7,142
受取配当金	1,487	18,138
為替差益	6,577	—
作業屑売却益	10,380	5,238
違約金収入	51,928	25,817
その他	14,500	19,468
営業外収益合計	100,835	75,806
営業外費用		
支払利息	42,709	52,400
為替差損	—	60,343
社債保証料	3,079	2,655
その他	14,276	9,635
営業外費用合計	60,065	125,035
経常利益	601,166	726,755
特別利益		
投資有価証券売却益	47,892	8,114
特別利益合計	47,892	8,114
特別損失		
固定資産除却損	20	831
投資有価証券売却損	218	—
特別損失合計	239	831
税金等調整前当期純利益	648,818	734,037
法人税、住民税及び事業税	141,918	249,104
法人税等調整額	66,999	△65,557
法人税等合計	208,917	183,546
当期純利益	439,901	550,491
非支配株主に帰属する当期純利益	△23,317	37,780
親会社株主に帰属する当期純利益	463,218	512,710

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	439,901	550,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	13,796
為替換算調整勘定	23,871	196,668
その他の包括利益合計	23,765	210,465
包括利益	463,666	760,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	481,155	666,577
非支配株主に係る包括利益	△17,489	94,379

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	971,631	891,155	1,578,237	△25	3,440,998
当期変動額					
新株の発行	16,606	16,606	—	—	33,212
剰余金の配当	—	—	△98,621	—	△98,621
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	463,218	—	463,218
自己株式の取得	—	—	—	△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	16,606	16,606	364,597	△23	397,785
当期末残高	988,237	907,761	1,942,834	△49	3,838,784

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,692	△63,489	△67,182	—	227,877	3,601,693
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	33,212
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△98,621
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	463,218
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105	18,042	17,936	—	△23,407	△5,470
当期変動額合計	△105	18,042	17,936	—	△23,407	392,315
当期末残高	△3,798	△45,446	△49,245	—	204,470	3,994,009

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	988,237	907,761	1,942,834	△49	3,838,784
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	18,572	—	18,572
会計方針の変更を反映した当期首残高	988,237	907,761	1,961,406	△49	3,857,356
当期変動額					
新株の発行	18,396	18,396	—	—	36,792
剰余金の配当	—	—	△93,023	—	△93,023
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	512,710	—	512,710
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	18,396	18,396	419,687	—	456,479
当期末残高	1,006,633	926,157	2,381,094	△49	4,313,835

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,798	△45,446	△49,245	—	204,470	3,994,009
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	18,572
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,798	△45,446	△49,245	—	204,470	4,012,581
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	36,792
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△93,023
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	512,710
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,796	140,070	153,866	—	143,048	296,915
当期変動額合計	13,796	140,070	153,866	—	143,048	753,394
当期末残高	9,997	94,623	104,621	—	347,518	4,765,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	648,818	734,037
減価償却費	114,525	126,062
のれん償却額	2,186	2,396
固定資産除却損	20	831
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47,673	△8,114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,924	17,645
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△644	2,756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,766	△63,561
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,446	2,559
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△56,882	—
受取利息及び受取配当金	△17,449	△25,280
支払利息及び割引料	43,565	52,783
売上債権の増減額 (△は増加)	713,452	△92,136
棚卸資産の増減額 (△は増加)	146,358	△131,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104,044	641,881
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41,184	△6,339
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△165,934	△178,685
その他の資産の増減額 (△は増加)	565	△220,253
その他の負債の増減額 (△は減少)	27,848	42,885
小計	1,337,609	897,796
利息及び配当金の受取額	17,335	25,076
利息の支払額	△47,307	△53,076
法人税等の支払額	△149,627	△172,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,158,009	696,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△219,939	△40,770
定期預金の払戻による収入	386,019	150,677
固定資産の取得による支出	△2,599,620	△44,883
投資有価証券の取得による支出	△372,324	△99,085
投資有価証券の売却による収入	417,617	104,832
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△257,079
その他投資等の増減額 (△は増加)	2,265	662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,385,982	△185,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,559,197	2,600,619
短期借入金の返済による支出	△2,042,516	△2,557,176
長期借入れによる収入	1,310,000	—
長期借入金の返済による支出	△112,701	△136,820
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
株式の発行による収入	1,562	4,422
リース債務の返済による支出	△8,036	△8,138
非支配株主への配当金の支払額	△5,918	—
配当金の支払額	△98,621	△93,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,552,965	△240,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,068	△69,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	340,062	202,094
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,569	1,355,631
現金及び現金同等物の期末残高	1,355,631	1,557,726

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、発生したコストに基づいたインプット法により行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足することが見込まれる時点までの期間がごく短く、金額的重要性が乏しい工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86号また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は57百万円増加し、売上原価は49百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が18百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当連結会計年度
(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済・社会活動に多大な影響を与えておりますが、当社グループにおいては、当連結会計年度の業績に一定程度の影響はあったものの重要な影響はありませんでした。現時点では、新型コロナウイルス感染症が、経済に与える影響や収束の時期については不透明であり、当社グループの業績への影響を合理的に算定することは困難ですが、当社グループでは、当連結会計年度末の手持工事量についても十分に確保できていることから、現時点では、今後の業績への影響も限定的であると見込んでおります。会計上の見積りについても新型コロナウイルス感染拡大の影響は考慮しておりません。

今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期がさらに遅れ長期化した場合には財政状態及び経営成績にも影響を及ぼし、現在の会計上の見積りの前提と大きく異なることがあります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である連結子会社から構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

①国内EPC事業

ETC、防災行政無線、消防無線、CCTV、移動体通信工事、アミューズメント、施設(再開発、大修繕)、太陽光、資機材納入(輸出)

LEDビジョン等の運用・サービス・レンタル、システム企画設計・販売

②アセアンEPC事業

設計(電気、通信、電気計装、機械、空調)、工事(電気、通信、電気計装、機械、空調)、ベトナムを中心とした資材輸出入、ベトナムを中心とした人材サービス

③不動産管理事業

不動産の賃貸・運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産管理 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,454,503	1,612,622	201,573	9,268,700	—	9,268,700	—	9,268,700
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	48,502	184,335	36,360	269,197	433,000	702,197	△702,197	—
計	7,503,005	1,796,958	237,933	9,537,897	433,000	9,970,897	△702,197	9,268,700
セグメント利益 又は損失(△)	573,704	28,922	△14,300	588,325	△28,349	559,976	419	560,396

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去702,197千円及び営業損益と営業外損益間の消去419千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 管理事業	計				
売上高								
一時点で移転さ れる財	2,408,812	1,688,583	—	4,097,396	—	4,097,396	—	4,097,396
一定の期間に わたり移転さ れる財	6,001,364	—	—	6,001,364	—	6,001,364	—	6,001,364
顧客との契約 から生じる収益	8,410,176	1,688,583	—	10,098,760	—	10,098,760	—	10,098,760
その他の収益	—	—	282,278	282,278	—	282,278	—	282,278
外部顧客への 売上高	8,410,176	1,688,583	282,278	10,381,039	—	10,381,039	—	10,381,039
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,694	110,819	39,795	168,309	433,000	601,309	△601,309	—
計	8,427,871	1,799,403	322,074	10,549,349	433,000	10,982,349	△601,309	10,381,039
セグメント利益 又は損失(△)	648,180	123,778	100,339	872,299	△87,228	785,070	△9,086	775,984

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去601,309千円及び営業損益と営業外損益間の消去9,086千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しています。

当該変更により当連結会計期間の「国内EPC事業」の売上高が57百万円増加、セグメント利益は7百万円増加しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	570.33円	657.16円
1株当たり当期純利益	70.04円	76.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69.26円	75.96円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
(1) 1株当たり当期純利益(円)	70.04	76.66
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	463,218	512,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	463,218	512,710
普通株式の期中平均株式数(株)	6,613,434	6,687,966
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	69.26	75.96
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	75,086	61,691
(うち新株予約権(株))	75,086	61,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年9月14日開催の取締役会において、阿久澤電機株式会社（所在地：群馬県高崎市 代表取締役社長 阿久澤ひろみ）の全株式を取得し、子会社とすることについて決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 阿久澤電機株式会社

事業の内容 電気工事・電気通信工事の設計・施工、給排水衛生・空調設備の設計・施工、
防犯カメラの賃貸借 他

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、国内およびアセアン地域において脱炭素社会や高度情報化社会の実現、さらには防災減災に向けた関連設備の電気・無線通信工事等を手掛けるEPC企業として、M&Aを積極的に進め事業強化に取り組んでいます。

阿久澤電機は群馬県高崎市を拠点とした電気・電気通信工事会社として1919年に創業し、100年を超える伝統と信頼で培った取引基盤により、官公庁および上場企業からの受注実績を多く有しているとともに、高崎市から直接受託している不法投棄防止の監視カメラの賃貸借業に強みを持ち、高崎市が推進している「活力ある未来を支える環境都市」づくりに貢献しています。

当社グループは2018年に群馬県前橋市の菅谷電気工事株式会社（現 JESCO SUGAYA株式会社 本社：群馬県渋川市）を完全子会社化しておりますが、阿久澤電機の完全子会社化により、前橋・渋川の群馬県央地域のみならず、群馬県全体および近隣県での営業展開を強化するものであります。また、資格保有者との人材交流等、シナジー効果も期待できると考え、本件株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2022年9月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得原価につきましては、株式取得の相手先からの要請により非公表とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。